

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第79期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(3661)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(3661)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(百万円)	66,707	71,272	76,606	81,690	75,091
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,087	1,817	2,136	693	1,049
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	993	3,513	1,118	296	1,553
純資産額(百万円)	24,129	27,879	29,146	28,983	26,133
総資産額(百万円)	61,498	63,676	75,726	77,438	61,978
1株当たり純資産額(円)	1,392.69	1,609.76	1,658.39	1,643.15	1,478.88
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	58.21	201.22	64.68	17.15	89.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	43.8	37.9	36.7	41.3
自己資本利益率(%)	4.4	13.5	4.0	1.0	5.8
株価収益率(倍)	19.5	10.3	20.6	50.0	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,547	3,589	5,284	3,115	7,094
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,706	29	7,656	11,678	2,452
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,439	3,840	4,673	5,851	4,246
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,267	2,068	4,392	1,750	2,007
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,231 (146)	1,269 (143)	1,433 (149)	1,476 (137)	1,519 (146)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第75期、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第79期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。
- 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成17年3月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月
売上高(百万円)	49,861	53,324	56,774	62,035	55,202
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,766	1,457	1,579	251	1,867
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	900	3,410	962	153	1,767
資本金(百万円)	4,723	4,723	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数(株)	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(百万円)	22,177	25,752	26,361	25,749	23,183
総資産額(百万円)	50,697	51,972	64,278	65,953	53,606
1株当たり純資産額(円)	1,280.61	1,487.40	1,523.87	1,488.51	1,340.17
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	53.37	195.87	55.64	8.85	102.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	49.5	41.0	39.0	43.2
自己資本利益率(%)	4.3	14.2	3.7	0.6	7.2
株価収益率(倍)	21.3	10.6	23.9	96.9	-
配当性向(%)	33.7	10.2	35.9	226.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	758 (108)	770 (99)	938 (101)	968 (100)	982 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第75期、第76期、第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第76期の当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の増加は、旧川崎事業所跡地の売却益として50億43百万円の特別利益が発生したためであります。
6. 第76期の1株当たり配当額には、横浜事業所開設記念配当2円を含んでおります。
7. 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。(防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組)
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年3月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年7月	静岡県駿東郡に静岡工場(平成5年4月静岡事業所に名称変更)を建設。(現沼津市)
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場(平成5年4月川崎事業所に名称変更、平成17年5月横浜事業所へ移転)を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。(現大阪支店 大阪市中央区)
昭和31年5月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡市薬院大通に九州出張所を開設。(現九州営業所 福岡市中央区)
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。(昭和51年9月名張工場へ移転)
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年2月	アメリカ・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キュービテナー」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和39年4月、製造開始。
昭和40年7月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和43年9月	協和工業(株)に28.2%を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。(昭和55年2月、53.5%を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5%に増加し、平成6年4月、ニッカ(株)と合併し、フジモリプラケミカル(株)とする)
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業(株)に30.0%を出資。(平成3年4月、100%出資の子会社とし、平成9年3月第三者割当増資及び平成10年3月、平成15年7月ならびに平成18年3月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.9%となる)
昭和45年5月	静岡県小笠郡に大浜工場(平成5年4月大浜事業所、平成17年4月掛川事業所に名称変更)を建設。(現掛川市)
昭和51年9月	三重県名張市に名張工場(平成5年4月名張事業所に名称変更)を建設。
昭和51年10月	医療機器包装材「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ(株)に53.1%の出資を行い子会社化。(平成3年4月、出資比率を96.1%に増加、平成6年4月、協和工業(株)と合併し、フジモリプラケミカル(株)に商号変更、出資比率は98.2%となり、平成14年3月及び平成15年3月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9%、平成17年1月、株式の一部を取得したことにより出資比率100%となる)
昭和54年6月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年5月	アセプティック自動包装システムの販売開始。
平成2年3月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ(株)(現フジモリプラケミカル(株))出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。(平成9年1月、MFPC SDN.BHD.に社名変更)
平成3年2月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業(株)出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成4年7月	群馬県沼田市に沼田工場(平成5年4月沼田事業所に名称変更)を建設。
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリア」の製造開始。
平成7年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト(株)に51%の出資を行い子会社化。(平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5%となる)

年月	事項
平成8年5月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル(株)出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD.を設立、平成9年4月アユタヤ県(バンパイン)にて医療用包装資材の製造・販売を開始。(平成20年3月、株式の当社一部買取りにより、当社出資比率22.5%、フジモリプラケミカル(株)62.5%となる。)
平成9年2月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年3月	100%出資の子会社、アデコ(株)を設立、平成15年4月ペットボトル用プリフォームの製造開始。
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Zテナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	当社の包装材料加工の外注先、まつやセロファン(株)に出資、100%子会社化。
平成15年7月	フジモリプラケミカル(株)から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年6月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。

年月	事項
平成17年 5 月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。
平成19年 4 月	群馬県利根郡昭和村に昭和事業所建設。
平成19年 9 月	中国・香港に、100%出資の子会社 ZACROS(HONG KONG)CO.,LTD. 設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社8社（うち連結子会社4社、非連結子会社4社）並びに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の84.5%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるマスキングフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材や剥離紙、剥離フィルム、液体スूपやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスプレイ（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクト等の建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

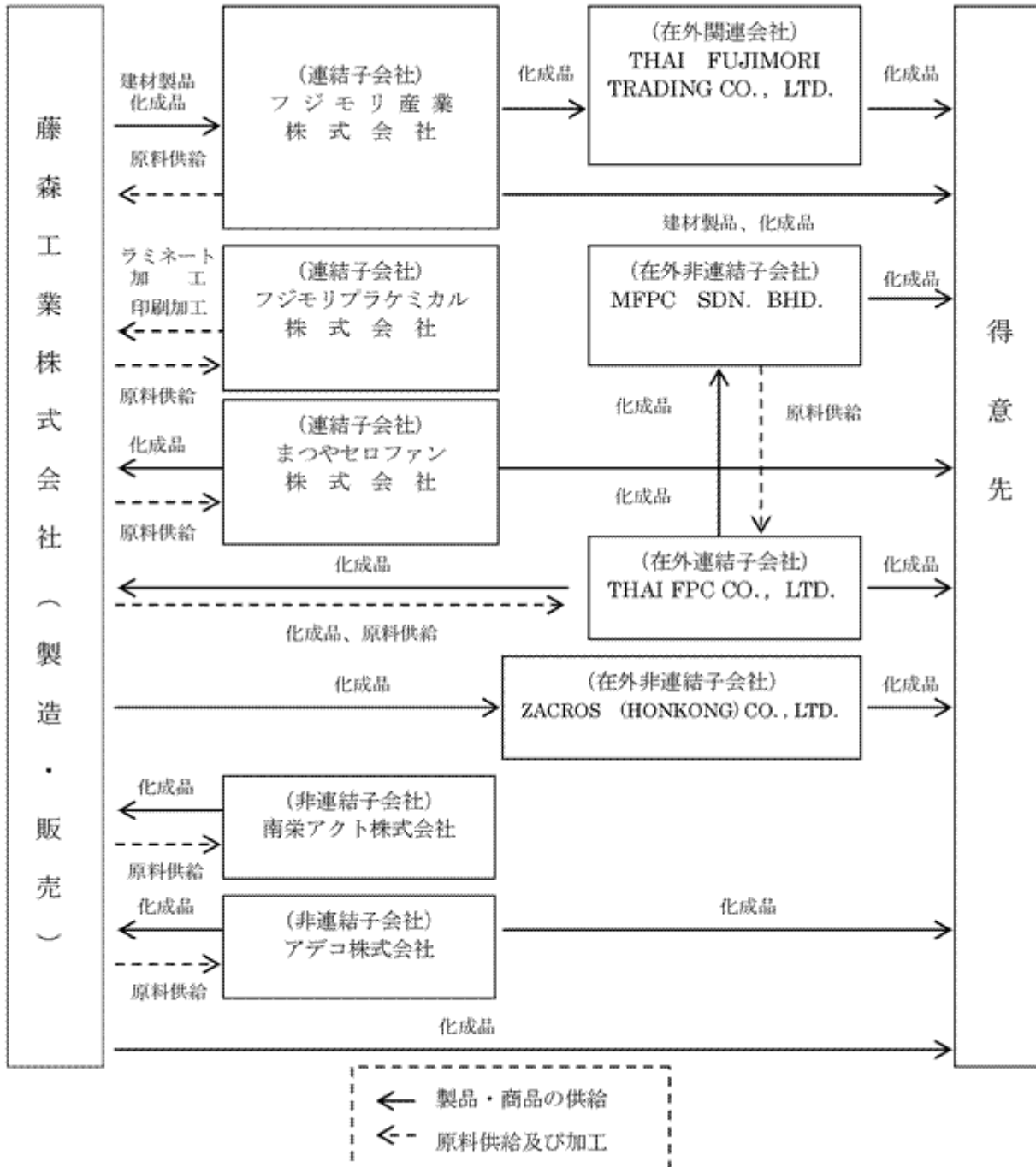
事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ (注)2.	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやゼロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社(注)1. MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO.,LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

(注)1.南栄アクト株式会社は、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。

2.剥離紙事業の譲渡に関しましては、平成21年4月1日付をもって実施致しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
フジモリ産業㈱	東京都 品川区	303	化成品 建築資材他	78.9	あり	なし	樹脂等の仕入、土 木資材、包装材等 の販売	-	-
フジモリプラケ ミカル㈱	愛知県 春日井市	186	化成品	100.0	あり	なし	印刷・塗工等の委 託、包装材等の仕 入・販売	工場用建物、機械 の一部を賃貸	-
まつやセロファ ン㈱	広島県 東広島市	40	化成品	100.0	なし	あり	印刷・塗工等の委 託、樹脂等の販売、 包装材等の売買	工場用土地・建物 ならびに機械の一 部を賃貸	-
THAI FPC CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	28 百万バーツ	化成品	85.0 (62.5)	あり	なし	印刷・塗工等の委 託、樹脂等の仕入、 包装材等の販売	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. フジモリプラケミカル㈱は、特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 上記会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
フジモリ産業㈱	22,147	526	236	2,001	7,518

(2) その他連結子会社の現状に関する重要な事項

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品	1,182 (111)
建築資材他	101 (10)
全社	236 (25)
合計	1,519 (146)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
982 (108)	36.0	12.2	5,383,480

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数262人)は6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたって6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機等の影響を受け世界経済が同時不況の様相を呈する中、年度後半に入り、輸出が大幅に減少すると共に設備投資・個人消費といった国内需要の落込みが更に深まる等、景況感は一気に悪化する展開となりました。

このような環境の下、当社グループでは化成品事業において、包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注を確保しましたが、一方で機能材料部門においては、当第3四半期連結会計期間に入り景気後退に伴う関連業界の大幅な在庫調整・減産等により、LCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムを中心に売上が急落した結果、前年同期比で大幅な売上減少を余儀なくされました。また、建築資材他の事業では集合住宅向け構造製品の販売が伸びなかったこと等により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、関係会社を含む包装部門において高付加価値製品の販売強化により増益を確保すると共にグループ全部門にわたり人件費・経費等のコスト削減に努めましたが、当社機能材料部門における売上高減少の影響を大きく受けた結果、前年同期比で大幅な減益となりました。また、当社機械設備等に係る減損損失6億67百万円等により10億40百万円の特別損失を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高750億91百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失12億48百万円（前年同期は6億30百万円の営業利益）、経常損失10億49百万円（前年同期は6億93百万円の経常利益）、当期純損失15億53百万円（前年同期は2億96百万円の当期純利益）となりました。

(化成品事業)

当第2四半期連結会計期間までは機能材料部門のLCD用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等を中心に売上は前年同期比で概ね堅調に推移しましたが、当第3四半期連結会計期間に入り、機能材料部門において主力のLCD用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上が急激に減少した結果、包装部門の受注は通期で増加したものの化成品事業全体の売上高は634億63百万円と前年同期比で9.0%の減少となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売及び大型トンネル工事等の売上は増加したものの、マンションの販売不振を受けて集合住宅向け構造製品の売上が伸びず、売上高は116億27百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より2億56百万円増加して20億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は70億94百万円（前連結会計年度は31億15百万円の収入）となりました。

これは、仕入債務の減少69億4百万円等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少66億28百万円、たな卸資産の減少23億51百万円に加え、減価償却費58億9百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、24億52百万円（前連結会計年度は116億78百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が21億75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、42億46百万円(前連結会計年度は58億51百万円の収入)となりました。

これは、借入金の返済等により、長期借入金が23億92百万円、短期借入金が13億円それぞれ純減したこと等によるものであります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	39.2	43.8	37.9	36.7	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	56.5	30.4	19.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.3	2.5	6.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	35.5	44.8	13.4	25.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)
化成品(百万円)	49,281	11.9
建築資材他(百万円)	3,161	47.6
合計(百万円)	52,443	15.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)
化成品(百万円)	13,290	4.1
建築資材他(百万円)	7,236	20.0
合計(百万円)	20,526	3.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化成品	64,550	8.5	8,830	14.0
建築資材他	8,651	28.3	1,785	62.5
合計	73,201	11.4	10,616	15.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前年同期比(%)
化成品(百万円)	63,463	9.0
建築資材他(百万円)	11,627	2.7
合計(百万円)	75,091	8.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済環境は世界規模で悪化しており、当社グループを取り巻く環境も不透明な状況となっております。このような厳しい経営環境認識のもと、当社グループでは収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 既存事業で利益を生み出せる筋肉体質への変革

基盤事業の収益力を向上させるとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉体質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を進めてまいります。

2. 将来の成長に向けた施策の強化

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門及び研究所が情報を密にし「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネス」を推し進め育成事業の比率向上に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めていますが、高度情報化社会の進展等に伴い、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される情報記録用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門も売上構成上相応の割合を占めております。従って、これら電気・電子関連材市場での需要の急激な変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社グループは独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社グループでは一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資に伴う影響

当社グループでは需要動向を検討した上で各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も機に依りて必要と判断される投資を実施してまいります。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ並びに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
藤森工業(株)	ヘドウィン・コーポレーション	米国	キュービテナー	商標権使用許諾	自平成18年7月28日 至平成23年7月27日
藤森工業(株)	セルパック・パッケージング	スイス	CPSパウチ	製造・販売に関するライセンス契約	自平成20年9月30日 至平成24年9月29日

- (注) 1. 「ヘドウィン・コーポレーション」については、固定額のロイヤリティを支払っております。
2. 「セルパック・パッケージング」については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、情報通信分野、ライフサイエンス分野、環境関連分野及びエネルギー分野において、コーティング及びラミネーティングのコア技術に、素材選定技術・精密塗加工技術・クリーン化管理技術等を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場の要求に対応した新技術・新機能を有する新製品の導出に重点を置きつつ研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営の成果を高めるために、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって機動的に開発に取り組める枠組みが構築されております。社内のリソースの活用に加えて、外部の政府系開発機構や大学と提携した共同開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、14億58百万円（前年同期比2.7%減）であります。各事業別分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（化成品事業）

情報電子事業の分野では、引続きフラットパネルディスプレイ関連製品に注力し、特に液晶ディスプレイの基本部材である偏光板を保護するマスキングフィルムについては顧客ニーズを先取りした製品開発並びに生産合理化に役立つ技術開発に注力しております。更にその開発の過程で新しい顧客ニーズ（光学製品用途の新マスキングフィルム、他ディスプレイ用途の粘着製品等）を捉えつつ新製品の開発研究を展開しております。

また、この分野の開発で培った技術を応用して新しい用途分野（電磁波・電波遮蔽用途）の透明シールドフィルムの開発を行っています。

エネルギー関連の分野では将来的に成長が期待できる電池分野に着目し、種々の電池用部材（色素増感型太陽電池や燃料電池用等）を中心に研究開発に取り組んでおります。

ライフサイエンス事業の分野では、病院の流動食に使用される包装パウチの改良開発を行い、新規流動食用包装パウチを完成し、販売を開始いたしました。また、医薬品包装関連では、薬品等の微量成分を吸着しない非吸着包材「NIフィルム」を用いた薬液用パウチの開発改良に取り組み、新たに薬液バッグラインを新設し高機能薬液バッグとして製品化しております。また、包装関連では、環境対応製品である詰め替え用スタンディングパウチについて注出口改良タイプのものを開発いたしました。

（建築資材他の事業）

土木部門において、特殊なライトを照射することでシートの損傷箇所を確実に把握できるトンネル用防水シートを開発するなど、既存製品に新しい機能を付加することにより施工品質の向上に貢献する技術開発に注力しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、286億11百万円（前連結会計年度末383億99百万円）となり97億87百万円の減少となりました。これは主に、当連結会計年度において売上高減少に伴い売上債権が減少したことやたな卸資産が減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、333億67百万円（前連結会計年度末390億39百万円）となり、56億72百万円の減少となりました。これは主として、償却や減損処理等により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、173億68百万円（前連結会計年度末292億58百万円）となり、118億89百万円の減少となりました。これは主として、生産量低下に伴い仕入債務が減少したことに加え、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、184億76百万円（前連結会計年度末191億96百万円）となり、7億20百万円の減少となりました。これは主に株式市況低迷に伴いその他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、261億33百万円（前連結会計年度末289億83百万円）となり、28億49百万円の減少となりました。これは当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことに加え、株式市況低迷に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高750億91百万円（前連結会計年度比8.1%減）、経常損失10億49百万円（前連結会計年度は6億93百万円の経常利益）、当期純損失15億53百万円（前連結会計年度は2億96百万円の当期純利益）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、750億91百万円（前連結会計年度816億90百万円）となり、前連結会計年度比で65億99百万円減少いたしました。これは、化成事業において、包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注を確保したものの、機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムを中心に売上が急落したことにより売上高が634億63百万円と前連結会計年度比62億79百万円減少となったことに加え、建築資材他の事業においても集合住宅向け構造製品の販売が伸びなかったため売上高が116億27百万円となり前連結会計年度比3億20百万円減少したことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、85億68百万円（前連結会計年度108億18百万円）となり、前連結会計年度比で22億50百万円減少いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から1.8ポイント低下し、11.4%となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間以降の受注の減少に伴い生産事業所の稼働率が低下した結果、減価償却費・労務費等の固定費の占める割合が増大したこと等の影響によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、98億17百万円（前連結会計年度101億87百万円）となり、前連結会計年度比で3億70百万円の減少となりました。これは主に、売上高減少に伴う荷造・保管・運搬費の減少等の影響によるものです。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収支は、1億98百万円の利益（前連結会計年度62百万円の利益）となり、前連結会計年度比で135百万円の利益増加となりました。これは主に、当連結会計年度において当社昭和事業所に係る企業誘致奨励金1億26百万円を計上したこと等の影響によるものです。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、10億4百万円の損失（前連結会計年度3百万円の利益）となり、前連結会計年度比で10億7百万円の利益減少となりました。これは主に、当連結会計年度において減損損失6億67百万円を計上したこと等の影響によるものです。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、20億54百万円（前連結会計年度は6億96百万円の税金等調整前当期純利益）となり、前連結会計年度比で27億50百万円の利益減少となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、5億85百万円（前連結会計年度3億30百万円）となり、前連結会計年度比で9億15百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の計上により当連結会計年度において法人税等調整額9億18百万円を計上したこと等の影響によるものです。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、15億53百万円（前連結会計年度は2億96百万円の当期純利益）となり、前連結会計年度比で18億50百万円の利益減少となりました。その結果、1株当たりの当期純損失は89.82円（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は17.15円）、自己資本当期純利益率は前連結会計年度の1.0%に対して5.8%となりました。

（注）キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は19億64百万円であり、当社の機械設備を中心に投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類及びセグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
化成品	1,918	77.9
建築資材他	46	4.7
合計	1,964	77.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産 設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	化成品	軟包装材 生産	2,275	1,530	1,811 (28,859)	-	109	5,726	168 (16)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	化成品	フレキシブ ル容器生産	389	545	11 (26,000)	-	39	987	68 (9)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	化成品 建築資材他	粘着・剥離 紙・プラス チックロ スシート生 産	1,208	945	434 (74,052)	-	23	2,611	98 (10)
	名張事業所 (三重県名張市)	化成品	軟包装材 生産	559	485	328 (20,871)	-	32	1,405	112 (35)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	化成品	情報記録 用材生産	3,356	1,595	513 (33,294)	-	76	5,542	140 (6)
	昭和事業所 (群馬県利根郡)	化成品	情報記録 用材生産	3,788	3,745	980 (66,114)	-	45	8,560	122 (3)
	その他	本社 他 (東京都中央区)	共通	-	8	15	159 (13,393)	-	36	219
大阪支店 (大阪市中央区)		共通	-	0	-	-	-	3	4	28 (3)
九州営業所 (福岡市中央区)		共通	-	0	1	-	-	0	2	8 (0)
研究所 (横浜市金沢区)		共通	-	845	55	-	-	247	1,148	89 (11)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定313百万円は含んでおりません。

2. 土地の面積()内は賃借中のものも含んで表示しております。

3. 本社他には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の土地148百万円(9,850㎡)ならびに南栄アクト(株)(非連結子会社)に貸与中の土地10百万円(3,543㎡)を、研究所には、フジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置1百万円を、横浜事業所には、まつやゼロファン(株)(連結子会社)に貸与中の建物27百万円、機械装置31百万円及びその他設備1百万円ならびにフジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の機械装置29百万円を、静岡事業所には、アデコ(株)(非連結子会社)に貸与中の建物104百万円、機械装置207百万円及びその他設備4百万円を、名張事業所には、フジモリプラケミカル(株)(連結子会社)に貸与中の建物0百万円、機械装置1百万円及びその他設備0百万円を、含んでおります。

4. 各事業所には、その事業所に所属する厚生施設を含んでおります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産 設備	フジモリ産業株 (茨城県石岡市)	建築資材他	建築資材生 産	157	76	241 (10,507)	-	4	480	15 (2)
	フジモリ プラケミカル株 (愛知県春日井市)	化成品	印刷, 軟包 装材生産	543	155	57 (11,040)	-	8	765	101 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数の平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度末時点において該当事項はありませんでしたが、平成21年6月11日開催の当社取締役会において、包装事業の生産拠点である当社名張事業所の機能を順次移転することを決議いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年9月3日 (注)1	1,600,000	17,012,760	931	4,549	930	5,603
平成16年9月16日 (注)2	300,000	17,312,760	174	4,723	174	5,778

(注)1. 一般募集 1,600千株
 発行価格 1,163.75円
 資本組入額 582円
 2. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)
 300千株
 発行価格 1,163.75円
 資本組入額 582円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	25	108	43	1	5,319	5,522	86
所有株式数(単元)	-	27,722	4,527	22,199	5,819	1	112,846	173,114	1,360
所有株式数の割合(%)	-	16.01	2.62	12.82	3.37	0.00	65.18	100.00	-

(注) 自己株式13,791株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森 明彦	神奈川県川崎市麻生区	865	5.0
藤森 弘彦	東京都大田区	835	4.8
藤森 行彦	東京都目黒区	789	4.6
有限会社エッチエヌカンパ ニー	神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403	644	3.7
藤森 雅彦	愛知県安城市	603	3.5
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	591	3.4
有限会社キャド	神奈川県川崎市麻生区王禅寺5丁目8-16	584	3.4
片岡 千弥子	東京都世田谷区	471	2.7
藤森 伸彦	東京都港区	467	2.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	412	2.4
計	-	6,265	36.2

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は248千株であります。
 なお、その内訳は、年金信託設定分が109千株、ならびに投資信託設定分が139千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,297,700	172,977	-
単元未満株式	普通株式 1,360	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	172,977	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,700	-	13,700	0.08
計	-	13,700	-	13,700	0.08

- (8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	40	20,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,791	-	13,831	-

(注) 当期間における自己株式の処理状況については、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

配当時期は、中間配当と期末配当の年2回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、大幅な当期純損失となりましたが、安定配当維持の観点から年間1株当たりで前期比5円減額の15円としております。平成22年3月期の配当につきましては、厳しい経営環境が続くことから今後の業績等を勘案の上検討してまいります。現時点では、5円復配の年間1株当たり20円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	172	10
平成21年6月24日 定時株主総会決議	86	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,400	2,740	2,210	1,335	1,629
最低(円)	936	1,029	1,277	681	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	975	750	700	710	627	614
最低(円)	612	587	587	598	408	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤森 明彦	昭和19年 1月 2日生	昭和44年 8月 当社入社 昭和49年 7月 当社退社 昭和49年 8月 中央装備(株)代表取締役専務就任 昭和52年 1月 フジモリ産業(株)代表取締役専務就任 昭和58年 6月 協和工業(株)代表取締役社長就任 昭和61年 6月 当社常務取締役就任 企画本部長 昭和63年 6月 当社専務取締役就任 営業本部長 平成 2年 6月 当社代表取締役専務就任 平成 3年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 1月 当社機能材料事業部長 平成14年 4月 当社新規事業企画部長	(注) 4	865
代表取締役 副社長	海外担当	藤森 伸彦	昭和34年 7月31日生	昭和62年 1月 ニッカ(株)入社、取締役就任 経営企画室長 昭和63年 6月 当社取締役就任 平成元年 4月 ニッカ(株)常務取締役就任 平成 3年 3月 協和工業(株)代表取締役社長就任 平成 4年 4月 ニッカ(株)代表取締役社長就任 平成 6年 4月 フジモリブラケミカル(株)代表取締役社長就任 平成14年 6月 同社取締役会長就任 平成14年 6月 当社代表取締役副社長就任 海外担当(現任) 平成15年 4月 当社国際部長	(注) 4	467
専務取締役	情報電子事業 本部長	野竹 康夫	昭和18年11月 5日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 2年 4月 当社生産本部名張工場長 平成 6年 4月 当社生産本部川崎事業所長 平成12年 6月 当社関東包装事業部長代理兼川崎事業所長 平成13年 5月 当社執行役員就任 関東包装事業部長兼川崎事業所長 平成13年 7月 当社関東包装事業部長 平成14年 4月 当社包装事業部長 平成14年 6月 当社取締役就任 平成16年 4月 当社事業部門担当 平成16年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年 4月 当社情報電子事業本部長(現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	飯島 崇夫	昭和22年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 当社情報システム部長 平成8年5月 当社経営システム部長 平成13年5月 当社執行役員就任 平成14年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社管理担当(現任)兼経理部長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年6月 フジモリブラケミカル(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	8
取締役		藤森 行彦	昭和24年2月16日生	昭和49年11月 当社入社 昭和57年5月 当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月 当社退社 昭和58年10月 フジモリ産業(株)代表取締役専務就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 昭和63年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	789
取締役	ライフサイエンス 事業本部長	布山 英士	昭和29年2月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社機能材料事業部 沼田事業所長 平成15年2月 当社研究所長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成17年6月 まつやゼロファン(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 当社執行役員 ヘルスケアサブライ事業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社ライフサイエンス事業本部長(現任)	(注)4	3
取締役		吉野彰志郎	昭和26年12月15日生	平成17年2月 (株)みずほ銀行から出向 平成17年6月 当社経理部長(現任) 平成18年2月 当社入社 執行役員就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		金谷 喜久次	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社経営企画室長 平成8年4月 当社関東包装事業部包装営業2部長 平成9年4月 当社関東包装事業部メディカル営業部長 平成11年9月 当社メディカル事業推進部長 平成13年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 大阪支店長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上住 元彦	昭和19年2月24日生	昭和41年4月 住友スリーエム株式会社入社 平成元年8月 同社磁気製品輸出事業部長 平成4年9月 ミード株式会社ミードパッケージング社長就任 平成8年2月 シティコーポカードサービスINC., 取締役副社長就任 平成9年5月 株式会社ウェイ・ステーション取締役副社長就任 平成10年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年11月 株式会社ライト・ウェイステーション代表取締役社長就任 平成14年7月 株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン代表取締役就任 平成14年10月 同社代表取締役会長兼CEO就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年1月 同社代表取締役会長 平成18年3月 同社取締役会長 平成19年3月 同社特別顧問就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹下 直慶	昭和16年4月15日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役シカゴ支店長 平成3年1月 同行取締役京都支店長 平成5年4月 住銀投資顧問(株)代表取締役社長 平成7年6月 (株)セガ・エンタープライゼス専務取締役 平成10年6月 (株)住友クレジットサービス代表取締役副社長 平成13年4月 (株)レナウン代表取締役副社長 平成15年6月 (株)ヒューマン・インベントリー代表取締役会長 平成15年6月 (株)フジマック監査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	4
監査役		井口 一二三	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年2月 当社関西包装事業部名張事業所長 平成14年4月 当社包装事業部企画業務部長 平成14年6月 フジモリブラケミカル(株)代表取締役常務就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社執行役員就任 食品包装事業部長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
計						2,170

(注) 1. 監査役上住元彦及び竹下直慶の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレート・ガバナンスを充実すること」であり、これは経営上の重要課題であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

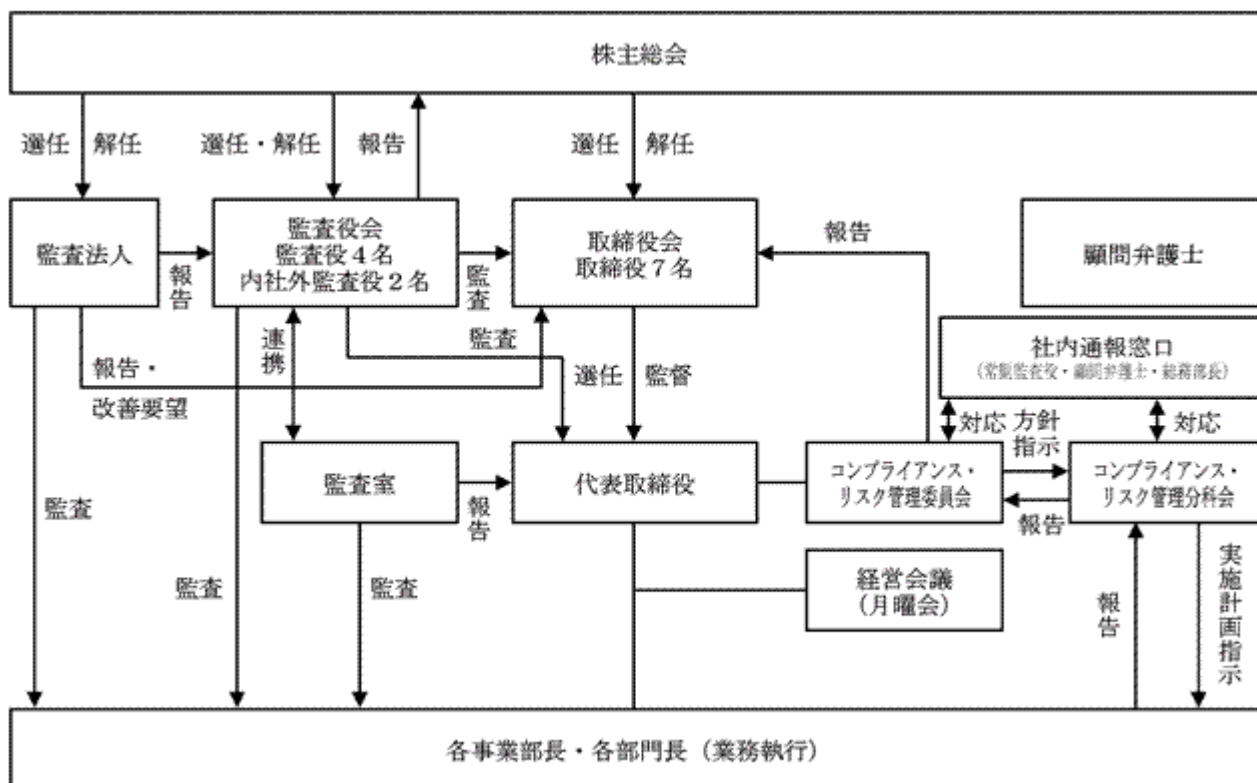
1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として「取締役会」、「経営会議（月曜会）」を設置しております。

「取締役会」は取締役7名で構成され、経営に関する重要な意思決定をするとともに取締役及び執行役員による業務執行を監督しており、取締役会規程に基き運営しております。

「経営会議（月曜会）」は執行役員全員を含む常勤の役員で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図っております。

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定める。

社長を委員長とし、原則として社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。なお、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

ロ. 当社は、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置く。

ハ. 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとする。

ニ. 当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、常勤監査役、社外弁護士、総務部長を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。

- ホ. 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、その実行組織として社長が任命するコンプライアンス・リスク管理責任者（管理担当常務）を分科会長とする「コンプライアンス・リスク管理分科会」を置く。
有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」が「ZACROS危機管理マニュアル」に従い、対応することとする。
なお、平時においては、「コンプライアンス・リスク管理分科会」を中心に各事業部・部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減等に取り組むこととする。
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「コンプライアンス・リスク管理分科会」がグループ全体のコンプライアンス及びリスク管理を統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理体制の整備及び維持を図ることとする。
グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「藤森工業グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
ロ. 子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。
なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。
- (8) 監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築するものとする。
- (10) 反社会的勢力に対する体制
当社は反社会的勢力を排除することを目的に、藤森工業グループ企業行動憲章に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、これらから圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとること」と定めており、反社会的勢力による不当な行為に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応するものとする。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、監査室が設置されており、現在人員は2名おります。監査室は年次の監査室方針書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査・財務報告に係る内部統制評価及び社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。監査役は4名で、社外監査役が2名、社内出身者の監査役が2名で、内1名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月3～4回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合の他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

5. 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、栗原安夫氏及び吉野保則氏ならびに上林敏子氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他19名であります。

なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

会計監査人との利害関係はありません。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

6. 会社と社外監査役との関係

社外監査役2名は当社株式を合計9千株保有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役2名は、当社定款第41条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役7名 137百万円

監査役5名 32百万円（うち社外監査役2名 7百万円）

（注）1. 上記取締役7名のうち、1名は無報酬です。

2. 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記監査役5名のうち、平成20年6月25日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

4. 上記のほか、平成20年6月25日開催の第78回定時株主総会の決議に基づき以下の役員退職慰労金を支払っております。

退任監査役1名 0百万円

取締役の定数及び取締役の選解任決議の要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制整備に関する助言等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社グループの事業規模や前連結会計年度までの監査日数の実績等の観点から合理的の日数を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て、会計監査人に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第78期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第79期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,940	2 2,238
受取手形及び売掛金	26,065	18,266
たな卸資産	8,422	-
商品及び製品	-	2,962
仕掛品	-	1,650
原材料及び貯蔵品	-	1,380
繰延税金資産	432	807
その他	1,565	1,332
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	38,399	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,491	2 25,572
減価償却累計額	10,762	11,930
建物及び構築物(純額)	14,729	13,642
機械装置及び運搬具	36,809	35,915
減価償却累計額	23,574	26,269
機械装置及び運搬具(純額)	13,235	9,646
工具、器具及び備品	3,701	3,878
減価償却累計額	2,971	3,215
工具、器具及び備品(純額)	729	662
土地	2 4,946	2 4,851
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	10
建設仮勘定	578	644
有形固定資産合計	34,219	29,457
無形固定資産		
その他	680	493
無形固定資産合計	680	493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 2,932	1,2 2,012
繰延税金資産	530	604
その他	1,033	1,229
貸倒引当金	355	430
投資その他の資産合計	4,139	3,415
固定資産合計	39,039	33,367
資産合計	77,438	61,978

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,152	2 12,154
短期借入金	4,758	1,023
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	-	1
未払金	1,931	1,480
未払法人税等	275	268
賞与引当金	816	818
役員賞与引当金	34	20
その他	2,089	1,601
流動負債合計	29,258	17,368
固定負債		
長期借入金	2 14,156	2 14,199
リース債務	-	8
繰延税金負債	778	0
退職給付引当金	3,454	3,457
役員退職慰労引当金	359	396
その他	446	413
固定負債合計	19,196	18,476
負債合計	48,455	35,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	16,849	14,949
自己株式	10	10
株主資本合計	27,340	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	331
為替換算調整勘定	287	189
評価・換算差額等合計	1,084	142
少数株主持分	558	550
純資産合計	28,983	26,133
負債純資産合計	77,438	61,978

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	81,690	75,091
売上原価	70,872	2 66,522
売上総利益	10,818	8,568
販売費及び一般管理費	1.6 10,187	1.6 9,817
営業利益又は営業損失()	630	1,248
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	64	53
生命保険金及び配当金	75	50
仕入割引	52	48
賃貸収入	187	178
為替差益	-	36
企業誘致奨励金	-	126
その他	212	166
営業外収益合計	603	673
営業外費用		
支払利息	258	275
売上割引	47	44
賃貸用資産減価償却費	115	85
為替差損	33	-
その他	85	68
営業外費用合計	540	474
経常利益又は経常損失()	693	1,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	-
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	75	34
特別利益合計	106	36
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 9
固定資産除却損	5 48	5 85
たな卸資産評価損	-	153
投資有価証券評価損	3	61
関係会社株式評価損	-	56
貸倒引当金繰入額	49	-
減損損失	-	7 667
その他	-	6
特別損失合計	103	1,040
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	696	2,054
法人税、住民税及び事業税	285	332
法人税等調整額	44	918
法人税等合計	330	585
少数株主利益	69	84
当期純利益又は当期純損失()	296	1,553

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
前期末残高	16,898	16,849
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	296	1,553
当期変動額合計	49	1,899
当期末残高	16,849	14,949
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	27,389	27,340
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	296	1,553
当期変動額合計	49	1,899
当期末残高	27,340	25,440

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,240	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	465
当期変動額合計	443	465
当期末残高	797	331
為替換算調整勘定		
前期末残高	58	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	476
当期変動額合計	228	476
当期末残高	287	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,298	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	941
当期変動額合計	214	941
当期末残高	1,084	142
少数株主持分		
前期末残高	457	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	8
当期変動額合計	101	8
当期末残高	558	550
純資産合計		
前期末残高	29,146	28,983
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失（ ）	296	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	949
当期変動額合計	162	2,849
当期末残高	28,983	26,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	696	2,054
減価償却費	5,750	5,809
減損損失	-	667
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	36
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	80
受取利息及び受取配当金	75	66
支払利息	258	275
為替差損益(は益)	1	1
固定資産除売却損益(は益)	51	94
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	75	34
投資有価証券評価損益(は益)	3	61
関係会社株式評価損	-	56
その他の損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1,917	6,628
たな卸資産の増減額(は増加)	299	2,351
仕入債務の増減額(は減少)	87	6,904
その他の流動資産の増減額(は増加)	218	319
その他の流動負債の増減額(は減少)	405	388
その他の固定負債の増減額(は減少)	26	32
小計	3,629	7,670
利息及び配当金の受取額	75	65
利息の支払額	233	282
法人税等の支払額	355	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	7,094

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	197
定期預金の払戻による収入	50	20
有形固定資産の取得による支出	12,094	2,175
有形固定資産の売却による収入	342	15
無形固定資産の取得による支出	130	59
投資有価証券の取得による支出	215	29
投資有価証券の売却による収入	429	89
関係会社株式の取得による支出	28	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	1	0
長期貸付けによる支出	113	84
長期貸付金の回収による収入	59	52
その他	20	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,678	2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200	1,300
長期借入れによる収入	7,600	200
長期借入金の返済による支出	2,597	2,592
社債の償還による支出	-	200
配当金の支払額	345	345
少数株主への配当金の支払額	4	7
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851	4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	138
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,641	256
現金及び現金同等物の期首残高	4,392	1,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,750	2,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやゼロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>上記のうち、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立されたものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において在外非連結子会社でありました ZACROS USA INC. は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数..... 4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやゼロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.</p> <p>上記のうち、南栄アクト(株)については、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ189百万円、税金等調整前当期純損失は343百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～41年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～41年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は466百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ467百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益は128百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>このことが営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～８年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」に含まれる「投資有価証券売却益」は、5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,323百万円、3,411百万円、1,687百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除売却損益」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれる「固定資産売却益」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年 9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年 3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年 4月 1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年 9月 1日付けにて竣工いたしました。</p>	

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	277	土地	689	投資有価証券	8	計	1,045百万円	支払手形及び買掛金	32百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	119	計	151百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物及び構築物	259	土地	689	投資有価証券	5	計	1,023百万円	支払手形及び買掛金	13百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	99	計	112百万円
現金及び預金	70百万円																																
建物及び構築物	277																																
土地	689																																
投資有価証券	8																																
計	1,045百万円																																
支払手形及び買掛金	32百万円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	119																																
計	151百万円																																
現金及び預金	70百万円																																
建物及び構築物	259																																
土地	689																																
投資有価証券	5																																
計	1,023百万円																																
支払手形及び買掛金	13百万円																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	99																																
計	112百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,121百万円	従業員給料	2,006	賞与引当金繰入額	324	役員賞与引当金繰入額	34	退職給付引当金繰入額	157	役員退職慰労引当金繰入額	27	研究開発費	1,499	減価償却費	299	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	計	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0	計	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	29	工具、器具及び備品	9	計	48百万円		1,499百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 189百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,015百万円	従業員給料	1,912	賞与引当金繰入額	318	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付引当金繰入額	148	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	80	研究開発費	1,458	減価償却費	312	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	1百万円	機械装置及び運搬具	9	計	9百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	74	工具、器具及び備品	6	計	85百万円		1,458百万円
荷造・保管・運搬費	2,121百万円																																																																														
従業員給料	2,006																																																																														
賞与引当金繰入額	324																																																																														
役員賞与引当金繰入額	34																																																																														
退職給付引当金繰入額	157																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																														
研究開発費	1,499																																																																														
減価償却費	299																																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
計	2百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
計	2百万円																																																																														
建物及び構築物	9百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	29																																																																														
工具、器具及び備品	9																																																																														
計	48百万円																																																																														
	1,499百万円																																																																														
荷造・保管・運搬費	2,015百万円																																																																														
従業員給料	1,912																																																																														
賞与引当金繰入額	318																																																																														
役員賞与引当金繰入額	20																																																																														
退職給付引当金繰入額	148																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37																																																																														
貸倒引当金繰入額	80																																																																														
研究開発費	1,458																																																																														
減価償却費	312																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																														
土地	1																																																																														
計	1百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	9																																																																														
計	9百万円																																																																														
建物及び構築物	4百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	74																																																																														
工具、器具及び備品	6																																																																														
計	85百万円																																																																														
	1,458百万円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
	場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
	群馬県昭和村	製造設備	機械装置等	受注の減少による遊休資産のため	537
	静岡県掛川市	製造設備	建物及び構築物 機械装置等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24
	宮崎県都城市	賃貸用資産	建物 機械装置 土地等	清算予定子会社への貸与用の遊休資産のため	57
	千葉県松戸市	賃貸用資産	建物 土地	時価下落のため	48
	(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。 ・群馬県昭和村の製造設備537百万円(内、機械装置536百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・静岡県掛川市の製造設備24百万円(内、建物及び構築物2百万円、機械装置21百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・宮崎県都城市の賃貸用資産57百万円(内、建物40百万円、機械装置5百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円) ・千葉県松戸市の賃貸用資産48百万円(内、建物12百万円、土地36百万円) (回収可能価額の算定方法) 群馬県昭和村並びに静岡県掛川市の製造設備と宮崎県都城市の賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。 また、千葉県松戸市の賃貸用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.75%で割り引いて算定しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	-	-	17,312
合計	17,312	-	-	17,312
自己株式				
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 1,940百万円	現金及び預金 2,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231
現金及び現金同等物 1,750百万円	現金及び現金同等物 2,007百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	123	74	49	機械装置及び運搬具	92	68	23
工具、器具及び備品	85	38	47	工具、器具及び備品	61	32	28
無形固定資産	29	16	12	無形固定資産	35	22	13
合計	238	129	108	合計	189	123	66
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43百万円	1年以内			29百万円
1年超			65	1年超			36
合計			108百万円	合計			66百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			58百万円	支払リース料			42百万円
減価償却費相当額			58	減価償却費相当額			42
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
(1) 株式	1,323	2,676	1,352	1,132	1,739	607
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,323	2,676	1,352	1,132	1,739	607
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
(1) 株式	82	65	16	244	188	55
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	82	65	16	244	188	55
合計	1,405	2,741	1,336	1,376	1,928	551

(注) (前連結会計年度)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式の3銘柄について、3百万円の減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

(当連結会計年度)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち株式の3銘柄について、11百万円の減損処理を行っております。なお、原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
429	75	-	89	34	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	106	55

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	5,271	5,304
ロ. 年金資産(百万円)	1,561	1,255
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,710	4,048
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	181	533
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	74	57
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	3,454	3,457
ト. 退職給付引当金(ヘ)(百万円)	3,454	3,457

(注) (前連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

同上

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	307	334
ロ. 利息費用(百万円)	101	93
ハ. 期待運用収益(百万円)	15	15
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29	40
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	16	17
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	439	469

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

同上

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.3%	1.5~2.1%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年~8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年~8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,644百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,053百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	332百万円	退職給付引当金	1,405	役員退職慰労引当金	146	貸倒引当金	68	未払事業税	29	会員権評価損	45	未実現利益の消去に伴う一時差異	287	未払社会保険料	39	子会社繰越欠損金	195	その他	92	<hr/>		繰延税金資産小計	2,644百万円	評価性引当額	591	<hr/>		繰延税金資産合計	2,053百万円	固定資産圧縮積立金	1,303百万円	その他有価証券評価差額金	538	その他	26	<hr/>		繰延税金負債合計	1,869百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	184百万円	流動資産.....繰延税金資産	432百万円	固定資産.....繰延税金資産	530	固定負債.....繰延税金負債	778	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	5.1	法人税額の特別控除額	10.8	評価性引当額の増加	7.8	その他	1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,042百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>固定負債.....繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	338百万円	退職給付引当金	1,367	役員退職慰労引当金	160	貸倒引当金	95	未払事業税	30	会員権評価損	42	未実現利益の消去に伴う一時差異	288	未払社会保険料	45	繰越欠損金	837	減損損失	270	その他	221	<hr/>		繰延税金資産小計	3,697百万円	評価性引当額	655	<hr/>		繰延税金資産合計	3,042百万円	固定資産圧縮積立金	1,269百万円	その他有価証券評価差額金	229	在外子会社留保利益	126	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	1,629百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,412百万円	流動資産.....繰延税金資産	807百万円	固定資産.....繰延税金資産	604	固定負債.....繰延税金負債	0
賞与引当金	332百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	1,405																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	146																																																																																																																												
貸倒引当金	68																																																																																																																												
未払事業税	29																																																																																																																												
会員権評価損	45																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	287																																																																																																																												
未払社会保険料	39																																																																																																																												
子会社繰越欠損金	195																																																																																																																												
その他	92																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,644百万円																																																																																																																												
評価性引当額	591																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	2,053百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,303百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	538																																																																																																																												
その他	26																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,869百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	184百万円																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	432百万円																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	530																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	778																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																																												
住民税均等割等	5.1																																																																																																																												
法人税額の特別控除額	10.8																																																																																																																												
評価性引当額の増加	7.8																																																																																																																												
その他	1.5																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																																																																												
賞与引当金	338百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	1,367																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	160																																																																																																																												
貸倒引当金	95																																																																																																																												
未払事業税	30																																																																																																																												
会員権評価損	42																																																																																																																												
未実現利益の消去に伴う一時差異	288																																																																																																																												
未払社会保険料	45																																																																																																																												
繰越欠損金	837																																																																																																																												
減損損失	270																																																																																																																												
その他	221																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,697百万円																																																																																																																												
評価性引当額	655																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,042百万円																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,269百万円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	229																																																																																																																												
在外子会社留保利益	126																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,629百万円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,412百万円																																																																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	807百万円																																																																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	604																																																																																																																												
固定負債.....繰延税金負債	0																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,743	11,947	81,690	-	81,690
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	353	29	382	382	-
計	70,096	11,976	82,073	382	81,690
営業費用	69,515	11,927	81,442	382	81,060
営業利益	581	49	631	0	630
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,243	5,911	72,155	5,283	77,438
減価償却費	5,630	123	5,754	3	5,750
資本的支出	8,665	44	8,709	-	8,709

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,326百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で464百万円、建築資材他の事業で1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業費用は化成品事業で125百万円、建築資材他の事業で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,463	11,627	75,091	-	75,091
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	299	30	329	329	-
計	63,762	11,657	75,420	329	75,091
営業費用	65,432	11,237	76,669	329	76,339
営業利益または営業損失()	1,669	420	1,248	0	1,248
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	53,551	3,680	57,232	4,746	61,978
減価償却費	5,696	116	5,813	3	5,809
減損損失	618	12	631	36	667
資本的支出	1,918	46	1,964	-	1,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,767百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、化成品事業では営業費用が189百万円増加し、営業損失が同額増加、建築資材他の事業では営業費用が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（１）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10	（所有） 直接 100.0	-	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	172	未収入金	14

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（１）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10	製造業	（所有） 直接 100.0	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	160	-	-

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,643円 15銭	1株当たり純資産額 1,478円 88銭
1株当たり当期純利益金額 17円 15銭	1株当たり当期純損失金額() 89円 82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	28,983	26,133
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	558	550
(うち少数株主持分)	(558)	(550)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,424	25,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	296	1,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	296	1,553
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(重要な設備投資)

平成21年6月11日開催の当社取締役会において、包装事業の生産拠点である当社名張事業所の機能を順次移転する事を決議いたしました。

(1) 目的及び当概設備が及ぼす影響

医薬・医療包装の拡大・育成事業の立ち上げと、基盤事業の強化を目的としており、品質向上と生産効率向上を見込んでおります。

(2) 設備投資の内容

所在地：三重県名張市

設備内容：建物、機械設備他

(3) 設備の導入時期

開設予定：平成23年3月

(4) 資金の調達方法

自己資金及び借入金他

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
フジモリ産業㈱	第1回無担保社債	平成15年 9月30日	200	-	0.99	なし	平成20年 9月30日
合計	-	-	200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	900	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,558	123	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,156	14,199	1.74	平成22～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8	-	平成22～27年
其他有利子負債 預り保証金	316	307	0.64	-
合計	19,231	15,541	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,600	5,999	6,600	-
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	19,638	20,666	18,043	16,742
税期等調整前四半期純利益金額又は税期等調整前四半期純損失金額() (百万円)	347	113	912	1,602
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	169	42	574	1,192
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.81	2.48	33.20	68.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340	931
受取手形	2,159	1,469
売掛金	19,068	13,522
商品	217	-
製品	2,427	-
原材料	1,250	-
商品及び製品	-	2,279
仕掛品	1,660	1,181
貯蔵品	77	-
原材料及び貯蔵品	-	992
前渡金	8	0
前払費用	132	132
繰延税金資産	304	642
未収入金	882	738
未収消費税等	450	-
その他	250	348
貸倒引当金	11	19
流動資産合計	29,218	22,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,061	21,231
減価償却累計額	8,173	9,185
建物(純額)	12,888	12,046
構築物	1,342	1,343
減価償却累計額	869	957
構築物(純額)	472	386
機械及び装置	33,192	32,492
減価償却累計額	20,947	23,606
機械及び装置(純額)	12,244	8,886
車両運搬具	247	242
減価償却累計額	189	208
車両運搬具(純額)	57	33
工具、器具及び備品	3,246	3,418
減価償却累計額	2,573	2,802
工具、器具及び備品(純額)	673	616
土地	4,251	4,238
建設仮勘定	513	313
有形固定資産合計	31,101	26,521

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	528	383
その他	10	10
無形固定資産合計	538	393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,759	1,917
関係会社株式	1,865	1,809
従業員長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	147	238
破産更生債権等	8	53
長期前払費用	114	91
繰延税金資産	-	216
保険積立金	51	54
その他	148	182
貸倒引当金	10	102
投資その他の資産合計	5,095	4,471
固定資産合計	36,735	31,386
資産合計	65,953	53,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	87
買掛金	14,775	9,510
短期借入金	2,200	900
1年内返済予定の長期借入金	2,300	-
未払金	1,618	1,202
未払費用	398	396
未払法人税等	127	16
未払消費税等	-	385
前受金	16	10
預り金	149	232
賞与引当金	590	587
役員賞与引当金	19	-
設備関係支払手形	95	42
その他	8	7
流動負債合計	22,445	13,378

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	14,100	14,100
繰延税金負債	781	-
退職給付引当金	2,403	2,445
役員退職慰労引当金	198	220
その他	275	277
固定負債合計	17,758	17,043
負債合計	40,203	30,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	777
特別償却準備金	38	32
固定資産圧縮積立金	1,121	1,039
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	751	1,274
利益剰余金合計	14,475	12,362
自己株式	10	10
株主資本合計	24,967	22,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	329
評価・換算差額等合計	782	329
純資産合計	25,749	23,183
負債純資産合計	65,953	53,606

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	55,743	50,079
商品売上高	6,291	5,123
売上高合計	62,035	55,202
売上原価		
製品期首たな卸高	2,252	2,427
商品期首たな卸高	262	217
当期製品製造原価	46,929	42,803
当期製品仕入高	2,729	3,161
当期商品仕入高	5,574	4,560
合計	57,748	53,171
他勘定振替高	₂ 169	₂ 203
製品期末たな卸高	2,427	2,084
商品期末たな卸高	217	195
売上原価合計	54,933	₃ 50,688
売上総利益	7,102	4,514
販売費及び一般管理費	_{4,8} 6,873	_{4,8} 6,521
営業利益又は営業損失()	228	2,007
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	₁ 70	₁ 79
仕入割引	36	29
生命保険金及び配当金	74	43
賃貸収入	₁ 244	₁ 242
為替差益	-	4
ロイヤリティ収入	2	-
企業誘致奨励金	-	126
その他	83	94
営業外収益合計	521	629
営業外費用		
支払利息	248	268
賃貸用資産減価償却費	146	113
為替差損	36	-
その他	67	106
営業外費用合計	499	489
経常利益又は経常損失()	251	1,867

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	-
固定資産売却益	5 1	5 1
投資有価証券売却益	61	34
特別利益合計	89	35
特別損失		
固定資産除却損	6 24	6 81
固定資産売却損	7 1	7 9
たな卸資産評価損	-	94
投資有価証券評価損	0	60
関係会社株式評価損	-	56
減損損失	-	9 618
その他	-	5
特別損失合計	27	927
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	313	2,758
法人税、住民税及び事業税	128	44
法人税等調整額	31	1,035
法人税等合計	160	991
当期純利益又は当期純損失 ()	153	1,767

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,271	60.2	24,021	56.6
労務費		5,674	12.0	5,691	13.4
経費		13,052	27.8	12,744	30.0
(うち減価償却費)		(4,684)	(10.0)	(4,801)	(11.3)
(うち外注加工費)		(3,469)	(7.4)	(3,152)	(7.4)
当期総製造費用		46,998	100.0	42,457	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,667		1,660	
合計		48,666		44,117	
期末仕掛品たな卸高		1,660		1,181	
他勘定振替高	2	76		132	
当期製品製造原価		46,929		42,803	

(注)

第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有償支給 35 百万円 その他 40 <hr/> 合計 76 百万円	1 同左 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有償支給 40 百万円 たな卸資産評価損(特別損失) 19 その他 72 <hr/> 合計 132 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
資本剰余金合計		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	777	777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	777	777
特別償却準備金		
前期末残高	49	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	-
特別償却準備金の取崩	33	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	38	32

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,216	1,121
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	94	81
当期変動額合計	94	81
当期末残高	1,121	1,039
別途積立金		
前期末残高	10,810	11,310
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	11,310	11,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,338	751
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	-
特別償却準備金の取崩	33	5
固定資産圧縮積立金の取崩	94	81
別途積立金の積立	500	-
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	153	1,767
当期変動額合計	586	2,026
当期末残高	751	1,274
利益剰余金合計		
前期末残高	14,668	14,475
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	153	1,767
当期変動額合計	192	2,113
当期末残高	14,475	12,362
自己株式		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,159	24,967
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	153	1,767
当期変動額合計	192	2,113
当期末残高	24,967	22,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,201	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	452
当期変動額合計	418	452
当期末残高	782	329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,201	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	452
当期変動額合計	418	452
当期末残高	782	329
純資産合計		
前期末残高	26,361	25,749
当期変動額		
剰余金の配当	345	345
当期純利益又は当期純損失()	153	1,767
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	452
当期変動額合計	611	2,566
当期末残高	25,749	23,183

【重要な会計方針】

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 製品.....同上 原材料.....同上 仕掛品.....同上 貯蔵品.....同上	商品及び製品.....移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品.....同上 原材料及び貯蔵品.....同上 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより営業損失及び経常損失は それぞれ228百万円、税引前当期純損失 は322百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、以下 のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業利益は456百万円、経 常利益及び税引前当期純利益はそれぞ れ458百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は、以下 のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益は107百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>このことが営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に及ぼす金額的影響はありません。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては支給見込額がないため、役員賞与引当金を計上していません。</p>

項目	第78期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、数理計算上の差異は、各 事業年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(8 年)による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌事業年度から費用処 理することとしております。また、過去 勤務債務は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(8 年)による定額法により費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規 に基づき計算した期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満たし ている場合は特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コ ストを削減するため、長期借入金の利 払いに関連した金利変動リスクをヘッ ジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の 評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「特許権」及び「借地権」は、金額的重要性を考慮して、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」及び「借地権」はそれぞれ0百万円及び0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ195百万円、2,084百万円、915百万円、76百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円であります。</p> <p>営業外収益の「ロイヤリティ収入」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ロイヤリティ収入」は、1百万円であります。</p>

【追加情報】

第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年 9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年 3月28日開催の取締役会において、平成19年 4月 1日付けにて同事業所を開設する旨決定し、平成19年 9月 1日付けにて竣工いたしました。</p>	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

第78期 (平成20年3月31日)		第79期 (平成21年3月31日)	
関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売掛金	909百万円	売掛金	798百万円
買掛金	1,674	買掛金	1,843

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの貸貸収入	242百万円	関係会社よりの受取配当金	21	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169百万円	荷造・保管・運搬費	1,465百万円	従業員給料	1,201	従業員賞与	187	賞与引当金繰入額	183	役員賞与引当金繰入額	19	福利厚生費	393	旅費交通費	362	退職給付引当金繰入額	105	役員退職慰労引当金繰入額	19	研究開発費	1,452	減価償却費	197	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	計	1百万円	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	17	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	計	24百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社よりの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損（特別損失）</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">228百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの貸貸収入	238百万円	関係会社よりの受取配当金	26	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	151百万円	たな卸資産評価損（特別損失）	51百万円	荷造・保管・運搬費	1,347百万円	従業員給料	1,095	従業員賞与	155	賞与引当金繰入額	166	福利厚生費	360	旅費交通費	335	退職給付引当金繰入額	110	役員退職慰労引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	55	研究開発費	1,428	減価償却費	207	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	1百万円	建物	4百万円	機械及び装置	71	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	81百万円
関係会社よりの貸貸収入	242百万円																																																																																														
関係会社よりの受取配当金	21																																																																																														
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	169百万円																																																																																														
荷造・保管・運搬費	1,465百万円																																																																																														
従業員給料	1,201																																																																																														
従業員賞与	187																																																																																														
賞与引当金繰入額	183																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																														
福利厚生費	393																																																																																														
旅費交通費	362																																																																																														
退職給付引当金繰入額	105																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																																														
研究開発費	1,452																																																																																														
減価償却費	197																																																																																														
機械及び装置	1百万円																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
計	1百万円																																																																																														
建物	0百万円																																																																																														
構築物	0																																																																																														
機械及び装置	17																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具、器具及び備品	6																																																																																														
計	24百万円																																																																																														
関係会社よりの貸貸収入	238百万円																																																																																														
関係会社よりの受取配当金	26																																																																																														
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	151百万円																																																																																														
たな卸資産評価損（特別損失）	51百万円																																																																																														
荷造・保管・運搬費	1,347百万円																																																																																														
従業員給料	1,095																																																																																														
従業員賞与	155																																																																																														
賞与引当金繰入額	166																																																																																														
福利厚生費	360																																																																																														
旅費交通費	335																																																																																														
退職給付引当金繰入額	110																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																																														
貸倒引当金繰入額	55																																																																																														
研究開発費	1,428																																																																																														
減価償却費	207																																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																														
土地	1																																																																																														
計	1百万円																																																																																														
建物	4百万円																																																																																														
機械及び装置	71																																																																																														
車両運搬具	0																																																																																														
工具、器具及び備品	5																																																																																														
計	81百万円																																																																																														

第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,452百万円</p>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1	計	1百万円	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</p> <p style="text-align: right;">1,428百万円</p>	機械及び装置	9百万円	計	9百万円
機械及び装置	0百万円										
車両運搬具	1										
計	1百万円										
機械及び装置	9百万円										
計	9百万円										

第78期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第79期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
群馬県昭和村	製造設備	機械及び装置等	受注の減少による遊休資産のため	537
静岡県掛川市	製造設備	建物 構築物 機械及び装置等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24
宮崎県都城市	賃貸用資産	建物 機械及び装置 土地等	清算予定子会社への賃貸用の遊休資産のため	57
(グルーピングの方法) 当社は、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。 当事業年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は以下のとおりであります。 <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県昭和村の製造設備537百万円(内、機械及び装置536百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・静岡県掛川市の製造設備24百万円(内、建物2百万円、構築物0百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・宮崎県都城市の賃貸用資産57百万円(内、建物40百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円) (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	13	-	-	13
合計	13	-	-	13

(リース取引関係)

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第78期 (平成20年3月31日)	第79期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 240百万円	賞与引当金 239百万円
退職給付引当金 977	退職給付引当金 994
役員退職慰労引当金 80	役員退職慰労引当金 89
その他 99	繰越欠損金 617
繰延税金資産小計 1,398百万円	その他 535
評価性引当額 20	繰延税金資産小計 2,477百万円
繰延税金資産合計 1,377百万円	評価性引当額 119
	繰延税金資産合計 2,357百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 1,328百万円	固定資産圧縮積立金等 1,268百万円
その他有価証券評価差額金 526	その他有価証券評価差額金 225
繰延税金負債合計 1,855百万円	その他 4
繰延税金負債の純額 477百万円	繰延税金負債合計 1,498百万円
	繰延税金資産の純額 859百万円
当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産.....繰延税金資産 304百万円	流動資産.....繰延税金資産 642百万円
固定負債.....繰延税金負債 781	固定資産.....繰延税金資産 216
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6	
住民税均等割等 9.6	
法人税額の特別控除額 5.1	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	

(1株当たり情報)

第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,488円51銭	1株当たり純資産額 1,340円17銭
1株当たり当期純利益金額 8円85銭	1株当たり当期純損失金額() 102円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第78期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	153	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	153	1,767
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

第78期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第79期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月11日開催の取締役会において、包装事業の生産拠点である名張事業所の機能を順次移転する事を決議いたしました。

また、当概要は連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	久光製薬(株)	119,927	364
		ハウス食品(株)	147,730	202
		テルモ(株)	50,000	181
		(株)みずほフィナンシャルグループ	942,580	177
		コニカミノルタホールディングス(株)	183,262	153
		エーザイ(株)	31,476	90
		(株)静岡銀行	93,000	82
		第一三共(株)	49,750	81
		エスビー食品(株)	100,300	80
		栗田工業(株)	29,282	55
		その他53銘柄	925,628	447
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,061	253	83 (42)	21,231	9,185	1,050	12,046
構築物	1,342	1	0 (0)	1,343	957	87	386
機械及び装置	33,192	961	1,660 (564)	32,492	23,606	3,666	8,886
車両運搬具	247	3	8 (-)	242	208	27	33
工具、器具及び備品	3,246	341	170 (1)	3,418	2,802	391	616
土地	4,251	-	12 (11)	4,238	-	-	4,238
建設仮勘定	513	1,361	1,560	313	-	-	313
有形固定資産計	63,855	2,922	3,496 (618)	63,281	36,759	5,223	26,521
無形固定資産							
ソフトウェア	977	55	-	1,032	648	199	383
その他	13	-	-	13	3	0	10
無形固定資産計	990	55	-	1,045	651	199	393
長期前払費用	9	19	3	25	2	1	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	横浜事業所	製袋機	485
建設仮勘定	増加額	昭和事業所	塗工機	162
機械及び装置	減少額(減損)	昭和事業所	塗工機	536

2. 長期前払費用のうち、非償却性資産(前払保険料)68百万円は本表から除いております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	112	0	12	121
賞与引当金	590	587	590	-	587
役員賞与引当金	19	20	16	23	-
役員退職慰労引当金	198	23	0	-	220

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実支給額との差額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	766
普通預金	153
小計	919
計	931

2) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ベスパック(株)	214
(株)サンリッツ	197
リードケミカル(株)	102
(株)サンプランナー	78
(株)高津久本店	76
その他	800
計	1,469

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	163
5月	274
6月	597
7月	404
8月	29
9月以降	-
計	1,469

3) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
稲畑産業(株)	1,167
日東電工(株)	907
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	867
フジモリ産業(株)	669
トーヨー加工(株)	588
その他	9,322
計	13,522

ロ. 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		2 ÷ 365
19,068	57,798	63,344	13,522	82.4	102.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
包装部門	169
膜材部門	19
機能材料部門	6
機械部門	0
容器部門	0
小計	195
製品	
包装部門	963
機能材料部門	830
容器部門	175
膜材部門	114
小計	2,084
計	2,279

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
包装部門	777
機能材料部門	357
膜材部門	36
容器部門	8
その他	0
計	1,181

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
紙・セロファン・フィルム	578
樹脂・一般材料	257
容器部品	19
アルミ箔	18
延伸織布	12
その他	29
小計	915
貯蔵品	
荷造包装材	28
油類・LNG	18
紙管類	6
その他	22
小計	76
計	992

負債の部

1) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイワパックス	25
(株)藤和産業	14
神和エクスプレス(株)	10
石田特殊グラビヤ興行(株)	7
吉田化成(株)	6
その他	23
計	87

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	25
5月	31
6月	16
7月	14
計	87

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
フジモリプラケミカル(株)	1,523
三菱樹脂(株)	776
東洋紡績(株)	514
三井物産(株)	507
日本カーバイド工業(株)	460
その他	5,728
計	9,510

3) 設備関係支払手形
 イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士機械工業(株)	17
西部機械(株)	16
平賀機械工業(株)	8
井上金属工業(株)	0
日本リライアンス(株)	0
計	42

ロ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	9
5月	2
6月	11
7月	19
計	42

4) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,000
(株)みずほ銀行	2,700
(株)三井住友銀行	2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
日本生命保険(相)	1,300
その他	2,400
計	14,100

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上 1,000株未満 QUOカード 1,000円分 1,000株以上 5,000株未満 QUOカード 2,000円分 5,000株以上 QUOカード 3,000円分 贈呈時期 毎年6月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤森工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤森工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。